

2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月22日

上場会社名 株式会社モバイルファクトリー 上場取引所 東
 コード番号 3912 URL <https://www.mobilefactory.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮崎 裕二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 佐藤 舞子 (TEL) 050-1743-6211
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	2,034	△2.8	561	△10.7	564	△10.6	387	△11.0
2020年12月期第3四半期	2,093	△12.7	628	△23.1	630	△22.8	435	△15.0

- (注) 1. 包括利益 2021年12月期第3四半期 381百万円(△20.6%) 2020年12月期第3四半期 480百万円(△6.3%)
 2. EBITDA 2021年12月期第3四半期 589百万円(△8.3%) 2020年12月期第3四半期 642百万円(△22.4%)
 3. EBITDA = 税金等調整前四半期(当期)純利益 - 特別利益 + 支払利息 + 特別損失 + 減価償却費及びのれん償却費 + 株式報酬費用
 4. EBITDAにつきましては、営業利益に並ぶ当社グループの重要経営指標として2021年12月期第1四半期より、新たに掲載するものであります

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	46.56	46.34
2020年12月期第3四半期	50.87	50.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	3,099	2,832	91.3
2020年12月期	3,036	2,650	87.3

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 2,830百万円 2020年12月期 2,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2021年12月期の期末配当金につきましては、現在未定であります。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

新規事業を含めた当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症をはじめとする短期的な変化が激しいことから、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、2021年12月期の連結業績予想につきましては開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期3Q	8,925,495株	2020年12月期	8,838,295株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	548,876株	2020年12月期	307,876株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期3Q	8,332,361株	2020年12月期3Q	8,568,156株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、四半期決算説明資料をT D n e tにて同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年1月～2021年9月)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増しているとみられます。先行きにつきましては、感染拡大の防止策を講じてワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直していくことが期待されております。ただし、感染の動向が国内外の経済に与える影響に十分注意する必要があり、かつ金融資本市場の変動等の影響にも、引き続き注視する必要があるとされております。

当社グループに関連するモバイルコンテンツ市場及びソーシャルゲーム等市場につきましては、次世代モバイル通信「5G」による高速・大容量のサービスが浸透することで、さらなる市場の活性化が予想されているものの、楽観視はできないとの見方もあります。新型コロナウイルス感染症の収束時期が依然として不透明な状況であり、2021年10月に緊急事態宣言の解除が行われるものの、依然として感染拡大の防止に努めることを求められていることから、当社グループの主力サービスである位置情報連動型ゲームの市場成長に大きく影響する可能性があると考えております。

また、ブロックチェーンサービスの市場は、国内外において順調に成長することが見込まれており、フェーズ(段階)別では実証実験が多いものの、順次商用化に向けた効果検証フェーズや本格的な商用化フェーズへと進む案件が増えていくと考えております。海外では2021年に入ってから、NFT(Non-Fungible Token: 非代替性トークン)マーケットが急速に拡大しており、国内でもNFTが注目され、市場参入する企業が増えていることから今後も大きな成長が見込まれるものと考えております。

このような状況の下、当社グループは昨年に導入いたしました働き方3.0の「モバワーク」により、あらゆる情勢に応じた柔軟な運営を継続的に行い、業務効率化による生産性向上等に取り組んでいるだけでなく、本社オフィス移転に伴ってコスト削減に努めております。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、事業セグメントをモバイルゲーム事業、コンテンツ事業、ブロックチェーン事業として開示しております。そのため、当第3四半期連結会計期間におけるセグメント別の業績につきましては、前年同四半期との比較分析を行っておりません。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

・モバイルゲーム事業

モバイルゲーム事業では、位置情報連動型ゲームである「駅メモ!(ステーションメモリーズ!)」及び「アワメモ!(駅メモ! Our Rails)」において、コロナ禍の影響が続くなか、感染症の動向や社会情勢を注視しつつ、他社IPとのコラボイベントを実施等、ゲームを継続して遊んでいただけるような施策を行いました。また、「駅メモ!」では、ライセンスの月額サブスクリプションを2021年6月に実装いたしました。

「アワメモ!」の新機能であるステーションNFT(旧称 駅トークン)につきましては、2021年9月までに4回のオークションを実施いたしました。

その他の位置情報連動型ゲームの「駅奪取」においても、コラボイベントの実施等、ゲームを継続して遊んでいただけるような施策を行いました。

この結果、同事業の売上高は1,712,134千円となり、セグメント利益は466,555千円となりました。

・コンテンツ事業

コンテンツ事業では、プラットフォームであるキャリア各社の方針変更により、2021年3月にフィーチャーフォン向けサービスが終了いたしました。

また、自社で運営している各着信メロディサービスの課金会員数が緩やかに減少しております。

この結果、同事業の売上高は322,229千円となり、セグメント利益は182,607千円となりました。

・ブロックチェーン事業

ブロックチェーン事業では、目標に掲げている「Uniqys SaaS」利用者拡大への取り組みとして、デジタルデータをブロックチェーン上で個人の資産として保有可能とする、NFT生成・販売のプラットフォームである、「ユニマ (Uniqys マーケットプレイス)」を2021年7月にリリースいたしました。取り扱う商材とするアートや書籍といったNFTの販売を行い、SaaSの機能拡充に向けても取り組みました。

また、継続してコンプライアンス充足のための関係各所との協議を行うとともに、ゲーム以外の多種多様なNFTの独占販売に向けて取り組んでおります。

この結果、同事業の売上高は7千円となり、セグメント損失は87,514千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比2.8%減の2,034,371千円、EBITDAは同8.3%減の589,282千円、営業利益は同10.7%減の561,648千円、経常利益は同10.6%減の564,184千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同11.0%減の387,974千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ62,180千円増加し、3,099,033千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ106,810千円増加し、2,831,861千円となりました。これは主に、法人税等の税金の納付、賞与の支給、並びに自己株式の取得に伴う減少があるものの、売掛金の回収、オフィス移転による敷金の返還、並びにストックオプションの行使により現金及び預金が133,188千円増加したものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ44,629千円減少し、267,172千円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が当社サービスのリリースにより45,262千円減少するも、ソフトウェアへの振替で55,433千円増加するとともに、繰延税金資産が42,671千円減少及びオフィス移転により敷金の返還が生じ40,222千円減少したものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ119,609千円減少し、266,924千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ123,009千円減少し、263,524千円となりました。これは主に、未払法人税等及び未払消費税等が納付により64,516千円減少及び賞与引当金が賞与の支給により36,088千円減少並びに未払金が売上高減少に伴う変動費の減少により13,023千円減少したものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,400千円増加し、3,400千円となりました。これは、本社オフィス移転に伴い、資産除去債務を計上したものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ181,789千円増加し、2,832,108千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が387,974千円、ストックオプション行使に伴う資本金及び資本準備金がそれぞれ24,392千円増加した一方で、自己株式を249,917千円取得した影響によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新規事業を含めた当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症をはじめとする短期的な変化が激しいことから、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、2021年12月期の連結業績予想につきましては開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,321,248	2,454,436
売掛金	357,466	342,768
貯蔵品	458	2,040
前払費用	38,544	26,760
その他	7,804	6,034
貸倒引当金	△470	△178
流動資産合計	2,725,050	2,831,861
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,480	11,183
減価償却累計額	△37,022	△1,439
建物(純額)	3,458	9,744
工具、器具及び備品	41,646	28,906
減価償却累計額	△34,416	△25,069
工具、器具及び備品(純額)	7,230	3,837
有形固定資産合計	10,688	13,581
無形固定資産		
ソフトウェア	87,121	142,554
ソフトウェア仮勘定	45,262	—
無形固定資産合計	132,384	142,554
投資その他の資産		
投資有価証券	68,969	70,489
敷金及び保証金	66,668	26,445
繰延税金資産	33,091	14,100
投資その他の資産合計	168,729	111,036
固定資産合計	311,801	267,172
資産合計	3,036,852	3,099,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,078	14,419
未払金	135,849	122,825
未払法人税等	89,022	35,623
未払消費税等	36,456	25,338
前受金	38,948	41,630
賞与引当金	54,547	18,459
資産除去債務	11,706	—
その他	6,925	5,226
流動負債合計	386,534	263,524
固定負債		
資産除去債務	—	3,400
固定負債合計	—	3,400
負債合計	386,534	266,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	480,364	504,757
資本剰余金	255,864	280,257
利益剰余金	2,375,633	2,763,608
自己株式	△474,317	△724,234
株主資本合計	2,637,545	2,824,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,565	6,363
その他の包括利益累計額合計	12,565	6,363
新株予約権	207	1,357
純資産合計	2,650,318	2,832,108
負債純資産合計	3,036,852	3,099,033

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	2,093,744	2,034,371
売上原価	1,010,041	1,030,609
売上総利益	1,083,703	1,003,762
販売費及び一般管理費	454,994	442,113
営業利益	628,709	561,648
営業外収益		
受取利息	10	7
物品売却益	425	—
暗号資産評価益	—	748
未払配当金除斥益	2,526	2,415
その他	61	112
営業外収益合計	3,023	3,285
営業外費用		
自己株式取得費用	950	499
雑損失	—	247
その他	—	1
営業外費用合計	950	748
経常利益	630,783	564,184
特別利益		
新株予約権戻入益	—	22
特別利益合計	—	22
特別損失		
固定資産除却損	0	742
本社移転関連費	—	5,748
特別損失合計	0	6,491
税金等調整前四半期純利益	630,783	557,716
法人税、住民税及び事業税	171,911	148,013
法人税等調整額	22,977	21,728
法人税等合計	194,888	169,741
四半期純利益	435,894	387,974
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	435,894	387,974

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	435,894	387,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,624	△6,202
その他の包括利益合計	44,624	△6,202
四半期包括利益	480,519	381,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	480,519	381,772
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年1月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式241,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が249,917千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が724,234千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	モバイルゲーム 事業	コンテンツ 事業	ブロックチェーン 事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,716,155	377,588	—	2,093,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,716,155	377,588	—	2,093,744
セグメント利益又は損失(△)	423,116	221,860	△16,267	628,709

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	モバイルゲーム 事業	コンテンツ 事業	ブロックチェーン 事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,712,134	322,229	7	2,034,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,712,134	322,229	7	2,034,371
セグメント利益又は損失(△)	466,555	182,607	△87,514	561,648

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、これまで「モバイルサービス事業」の単一セグメントとしてきましたが、中期経営計画において位置情報連動型ゲームに並ぶ収益の柱とする「ユニマ(Uniqys マーケットプレイス)」が、2021年7月にリリースしたことに伴い、ブロックチェーン事業における重要性が増したため、並びに当社グループの事業活動の実態を明確にするため、報告セグメントを従来の単一セグメントから「モバイルゲーム事業」、「コンテンツ事業」、「ブロックチェーン事業」に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分によって作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2021年10月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上、及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行とともに、株主還元策として1株当たりの価値向上のため、自己株式の取得を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

100,000株(上限)(※)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.2%)

(3) 株式の取得価額の総額

100,000,000円(上限)(※)

(4) 取得期間

2021年10月25日から2021年12月23日まで

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け

(※) 上記(2)及び(3)は、それぞれ上限を定めたものであり、この実現を保証するものではありません。
株式市場の動向によっては、一部又は全部の取得が行われない可能性があります。